

競争と共生の土壌物理

溝口 勝*

研究の世界が大きく変わろうとしている。日本ではいま競争的研究が推進されつつある。国立の研究所は既に独立法人化し、来春には国立大学も法人化されようとしている。

競争はゲームである。プレイヤーは一定のルールに従って競技し、そのパフォーマンスに優れた者だけが勝者となる。ゲームは個人レベルにとどまらない。学問分野間、組織間、あるいは国家間など、チームとしての競争を強いられる。しかし、ゲームのルールは誰が作り、競技場は誰が用意するのだろうか？パフォーマンスをどのように評価するのだろうか？

12年前、私は厳しい競争を通して常に新しい成果が生み出されるアメリカ的な“研究システム”を垣間みて、日本はとてまかなわないと思った。能力的に世界で通用する多くの若い日本人研究者を活かすシステム作りが必要だと直感した。それが、最近までの私の研究的“でない”活動のエネルギー源だった。しかし、同時多発テロ以降、アメリカ方式には疑問を感じている。もっと共生的研究のシステムがあり得るのではないかと。

それぞれの国には風土に根ざした文化がある。こうした文化的な背景を考慮せずに、競争に慣れていない今日の日本の研究環境にアメリカ的な競争原理だけを導入するのはきわめて危険である。新しいシステムが社会に定着するまでの少なくとも10年間、急速な変化に対応しようとする競争派と変化に反対する保守派が闘争を繰り返す徒労の時代になることだろう。おそらく劣悪な研究環境の中でもこうした闘争に関与しない“研究”派の行った研究、あるいは勝ち組の中で生み出される研究の成果だけが後世に残ることになる。“研究”者としては、この選択もあり得る。しかし、我々研究者も現代社会の一員なのである。この時代を避けて通ることはできない。自分はどんなやり方でどの道を選択するか？人生を賭けた大いなるゲームである。

さて、ゲーム話のついでに、この2年間学会事務局を務めた反省の意味で本学会を自己評価してみる。会則によると、本学会の目的は「土壌物理に関する研究の進歩と普及を図り、農業技術及び環境科学の発展に貢献すること」と規定されている。研究の進歩については学会誌に論文が恒常的に掲載され、学会賞も設立されたのでまあ合格といえよう。研究の普及については、学会誌の全論文をインターネット検索¹⁾できるようにしたことで非会員に学会の存在（利用者の1/3が非会員）をアピールし、非会員のシンポジウム参加者を増やしたという点でこれもまあ合格である。ただし、これらの非会員に学会に加入してもらい仕組みをつくるのが今後の課題といえる。農業技術への貢献はどうか？現場に張り付いた研究は成果をあげにくいめやや苦戦を強いられている。技術発展にはしばしば成功物語よりもむしろ失敗の経験の方が貴重なので、現場での試験的な経過報告も積極的に学会誌で取り上げるような工夫が必要であろう。環境科学についてはどうか？土壌物理学が環境科学に挑戦する意気込みは評価できるが、社会的に必要とされる土壌浄化技術などの基礎となる研究成果があまり出ていない現状を考えるとまだまだの感がある。むしろ、土壌に関心をも

* 東京大学大学院農学生命科学研究科 〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1

1) 溝口 勝, 2003, 「土壌の物理性」検索システム, 土壌の物理性, 92: 41-42.

2) 環境研究開発推進プロジェクト: <http://www8.cao.go.jp/cstp/project/envpt/index.htm>

つ他学会とも協力しながら、生態系を巧みに利用する農業の基礎として発展してきた土壌物理の存在感を示してゆく必要がある。

土壌物理学は既に学会間の競争に曝されている。総合科学技術会議は、これまでの府省間に存在していた壁を取り払い、イニシャティブという枠組みで5つの環境研究²⁾を推進している。どのイニシャティブにも土壌物理に関連がある内容が含まれているが、残念ながら土壌物理関係者は誰もここには参加できていない。そもそもイニシャティブ立ち上げ段階で土壌物理の存在が知られていなかったようである。分野間の競争という意味では現時点では敗者になっている。しかし、先日地球シミュレータのプロジェクトリーダーと議論したときに、境界条件として存在する土壌を含む陸域生態系を気候変化モデルに組み込むことの重要性を理解してくれていたため、土壌物理には環境科学分野における競争ゲームにおいても挽回のチャンスはたくさんあると思う。

さて、日本の土壌物理に競争は必要なのだろうか？競争が成立するためには1つの標的に対して複数の競技者がいることが絶対条件となる。しかし、多様な現実の土壌を対象とする土壌物理では、競技者よりも解決すべき問題数の方が多い。このような条件では、競争というより、得意分野を上手に割り振るような共生的メカニズムの方が重要である。国際協力もある意味ではこのメカニズムであろう。そして、こうした Society では、たとえ不得意分野であっても参加者が相互に忌憚なく批判しあえるような自由な雰囲気は保障されるべきである。

日本の科学技術政策は大きな転換期を迎えている。土壌物理の分野もこの大きな流れに飲み込まれてゆかざるを得ない。しかし、こうした時代だからこそ、次世代の若い人たちが安心して土壌物理研究に取り組めるよう、戦略的に土壌物理を社会に位置づけることも現役会員の重要な責務であることを忘れてはならない。